

平成 3 0 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 2 6 号
令和元年 8 月 5 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員 興 石 十 直

同 小 林 憲次郎

同 末 木 咲 子

平成 3 0 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審査の実施期間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
5 そ の 他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	6
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	45
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	48
水道事業会計	
予算の執行状況について	59
経営成績について	60
財政状態について	62
業務実績について	63
むすび	63
審査資料（別表）	64
分析項目の説明	
分析項目の説明	77

平成30年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度 地方卸売市場事業会計
平成30年度 病院事業会計
平成30年度 下水道事業会計
平成30年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

令和元年6月1日から令和元年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

平成 30 年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 335,698,000 円に対し、決算額 330,550,504 円（うち仮受消費税及び地方消費税 17,604,234 円）であり、収入率は 98.5%である。収入の内訳は、営業収益 234,955,087 円、営業外収益 95,595,417 円となっている。

支 出

予算額 330,736,000 円に対し、決算額 307,856,394 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,186,267 円）であり、執行率は 93.1%である。支出の内訳は、営業費用 279,719,082 円、営業外費用 28,137,312 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 5,755,913 円の減である。これは、施設使用料 3,048,144 円、その他の営業収益 2,244,897 円、売上高割使用料 462,872 円の減によるものである。

営業外収益は 611,417 円の増である。これは、雑収益 714,543 円、長期前受金戻入 1,293 円の増、受取利息及び配当金 103,419 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減によるものである。

特別利益は 3,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益及びその他の特別利益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 22,575,918 円となっている。内訳は、一般管理費 8,528,472 円、減価償却費 7,722,179 円、施設管理費 6,324,267 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 688 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他の特別損失の各 1,000 円である。

予備費の不用額は 300,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 13,195,000 円に対し、決算額 13,194,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 977,333 円）であり、収入率は 100.0%である。

収入の内訳は、出資金である。

支 出

予算額 101,650,000 円に対し、決算額 76,302,114 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,775,324 円）であり、執行率は 75.1%である。

支出の内訳は、建設改良費 49,912,782 円、企業債償還金 26,389,332 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 63,108,114 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,797,991 円、過年度分損益勘定留保資金 61,310,123 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰り越される額及び継続費通次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 25,347,886 円となっている。内訳は、建設改良費 25,347,218 円、企業債償還金 668 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、水産棟東及び水産配送センサー電気室高圧変電設備改修工事 19,576,080 円、青果配送センター屋上防水改修工事 15,984,000 円、施設整備従事職員人件費 12,646,302 円、市場屋外トイレエアータオル設置工事 1,706,400 円である。

2 経営成績について

平成 30 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 312,946,387 円に対し、総費用は 292,050,268 円で差引 20,896,119 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 7,450,477 円（2.4%）の増、総費用は 11,195,951 円（3.7%）の減であり、純利益は 18,646,428 円の増となっている。

また、営業収支の損失は 49,981,386 円で、前年度に比べ 14,474,436 円（22.5%）の減である。

（1）収益について

ア 営業収益は 217,551,429 円で、前年度に比べ 3,607,865 円（1.7%）の増である。

これは、施設使用料 2,728,922 円、その他の営業収益 1,936,170 円の増、売上高割使用料 1,057,227 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 95,394,958 円で、前年度に比べ 3,842,612 円（4.2%）の増である。

これは、雑収益 8,415,840 円の増、他会計補助金 4,476,000 円、受取利息及び配当金 58,611 円、長期前受金戻入 38,617 円の減によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 267,532,815 円で、前年度に比べ 10,866,571 円（3.9%）の減である。

これは、一般管理費 6,565,777 円、施設管理費 4,495,250 円、資産減耗費 1,200,315 円の減、減価償却費 1,394,771 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 24,517,453 円で、前年度に比べ 329,380 円（1.3%）の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 455,339 円の減、雑支出 125,959 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	30 年度	29 年度	28 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.8	19.7	20.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.3	76.8	59.0
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	389.1	368.5	325.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.2	100.7	76.4

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 2.9 ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 4.5 ポイント増で、一般管理費、施設管理費の減により、営業費用が減少したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 20.6 ポイント増で、雑収益の増により、営業外収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 6.5 ポイント増で、一般管理費、施設管理費が減少したこと及び雑収益が増加したことが主な要因である。

3 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,659,588,446 円で、前年度に比べ 19,727,171 円 (0.7%) の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 78.4% (前年度 79.6%)、流動資産が 21.6% (同 20.4%) となっている。

ア 固定資産は 2,085,037,740 円で、前年度に比べ 46,945,363 円 (2.2%) の減である。

これは、建物 37,112,044 円、構築物 6,769,299 円、器具及び備品 2,559,020 円、建設仮勘定 505,000 円の減によるものである。

イ 流動資産は 574,550,706 円で、前年度に比べ 27,218,192 円 (5.0%) の増である。

これは、現金預金 33,604,679 円の増、未収金 6,386,487 円の減によるものである。

未収金 19,699,253 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金、預金利息等の営業外未収金である。

(2) 負債について

負債総額は 1,129,171,990 円で、前年度に比べ 52,839,957 円 (4.5%) の減である。

ア 固定負債は 785,092,629 円で、前年度に比べ 44,098,291 円（5.3%）の減である。
これは、企業債 22,521,291 円、引当金 21,577,000 円の減によるものである。

イ 流動負債は 84,909,826 円で、前年度に比べ 7,716,627 円（10.0%）の増である。
これは、その他流動負債 18,899,825 円、引当金 159,000 円の増、未払金 7,474,157 円、企業債 3,868,041 円の減によるものである。
また、未払金 13,356,776 円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金、消費税等の営業外未払金である。

ウ 繰延収益は 259,169,535 円で、前年度に比べ 16,458,293 円（6.0%）の減である。

（3）資本について

資本総額は 1,530,416,456 円で、前年度に比べ 33,112,786 円（2.2%）の増である。

ア 資本金は 1,593,624,181 円で、前年度に比べ 12,216,667 円（0.8%）の増である。
これは一般会計出資金の受入れ 12,216,667 円によるものである。

イ 資本剰余金は 6,400,000 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は△69,607,725 円で、前年度に比べ 20,896,119 円の増である。
これは、当年度純利益を計上したことによる 20,896,119 円の増によるものである。
なお、未処理欠損金は、翌年度へ繰り越される予定である。

（4）財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

平成 30 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラとしての役割を果たしているが、少子高齢化の進展による食料消費の量的変化や市場外流通の拡大などが市場の取扱数量に大きく影響している。

平成 30 年度の取扱数量は 41,543 t で前年度と比較し 867 t（2.0%）減少し、取扱金額は 17,471,748 千円で、前年度と比較し 485,528 千円（2.7%）減少した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は夏場の猛暑や天候不順により、葉菜類を中心に高騰した。入荷量は前年を下回り、価格は前年を上回った。下半期は 10 月下旬以降の安定した天候と気温上昇により、全体的に生育良好となり、入荷量は前年を上回り、価格は前年を下回った。果実については、上半期は春先の好天の影響により県内産の果実が前倒しで出荷されたが、輸入果実の出荷が少なかったため、入荷量、価格ともに前年並みであった。

下半期は天候に恵まれ、生育良好となり、入荷量は前年を上回り、価格は前年を下回った。取扱数量は 31,357 t となり、前年度に比べ 257 t (0.8%) 減少した。取扱金額は 9,156,844 千円となり、前年度に比べ 274,368 千円 (2.9%) 減少した。

水産物部の概況は、漁業従事者の減少や漁獲規制等に加え、魚介類の消費量の減少が影響し、前年に引き続き上半期・下半期ともに入荷量は前年を下回り、価格は前年を上回った。取扱数量は 10,186 t となり、前年度に比べ 610 t (5.7%) 減少した。取扱金額は 8,314,904 千円となり、前年度に比べ 211,160 千円 (2.5%) 減少した。

市場施設の整備については、平成 27 年度に策定した「甲府市地方卸売市場整備計画」に基づき、老朽化対策等として水産棟東及び水産配送センター電気室高圧変電設備改修工事、青果配送センター屋上防水改修工事他 1 件、合計 3 件の建設改良工事を行うとともに、13 件の施設修繕工事を行った。

市場運営については、平成 27 年度から 5 か年、指定管理者として「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」に施設管理等の業務を委託し、その指導・監督をしている。

保有資産の有効活用を目的とした「場外公有地貸付事業」においては、「日本アセットマーケティング株式会社」と事業用定期借地権設定契約を締結し、賃貸料は、老朽化した施設の機能維持や強化に充てる財源として確保している。

経営戦略の推進については、平成 30 年度を初年度とし、全市場関係者で活性化施策推進のため「整備部会」「営業部会」を組織し、部会ごとに今後の取組みについて合意形成を行った。「整備部会」は、猛暑対策として売場の温度管理、HACCP 対応など衛生管理対策、「営業部会」は、地場野菜の流通促進による JA との連携強化や魚食普及を目的とする取組みなどの方針を決定した。

また、一般消費者を対象とした市場開放イベントとして「消費者感謝デー」を 11 月に開催するとともに、魚食普及と野菜の地産地消、市場の PR と活性化を目的に「甲府さかなっば市」を 6 月・10 月・3 月に開催した。

平成 30 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境は大きく変わろうとしている。経営戦略の推進にあたっては、PDCA サイクルを通じ、質を高めていくとともに、環境の変化に対応できるよう、必要な見直しを適時行っていくこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市 場 事 業 収 益	335,698,000	0	0
1 営 業 収 益	240,711,000	0	0
1 売上高割使用料	44,408,000	0	0
2 施設使用料	129,363,000	0	0
3 その他の営業収益	66,940,000	0	0
2 営 業 外 収 益	94,984,000	0	0
1 受取利息及び配当金	490,000	0	0
2 他会計補助金	67,206,000	0	0
3 長期前受金戻入	16,457,000	0	0
4 雑収益	10,830,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特 別 利 益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他の特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	335,698,000	330,550,504	△ 5,147,496	98.5	100.0	100.0
	240,711,000	234,955,087	△ 5,755,913	97.6	71.7	71.1
	44,408,000	43,945,128	△ 462,872	99.0	13.2	13.3
	129,363,000	126,314,856	△ 3,048,144	97.6	38.5	38.2
	66,940,000	64,695,103	△ 2,244,897	96.6	19.9	19.6
	94,984,000	95,595,417	611,417	100.6	28.3	28.9
	490,000	386,581	△ 103,419	78.9	0.1	0.1
	67,206,000	67,206,000	0	100.0	20.0	20.3
	16,457,000	16,458,293	1,293	100.0	4.9	5.0
	10,830,000	11,544,543	714,543	106.6	3.2	3.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	330,736,000	0	0	0	0
1 営業費用	303,719,000	0	△ 1,424,000	0	0
1 一般管理費	55,349,000	0	0	0	0
2 施設管理費	146,564,000	0	△ 1,424,000	0	0
3 減価償却費	101,805,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	26,714,000	0	1,424,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,956,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	4,257,000	0	1,395,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	29,000	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他の特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
							予 算 額	決 算 額
	330,736,000		307,856,394	0	22,879,606	93.1	100.0	100.0
	302,295,000		279,719,082	0	22,575,918	92.5	91.4	90.9
	55,349,000		46,820,528	0	8,528,472	84.6	16.7	15.2
	145,140,000		138,815,733	0	6,324,267	95.6	43.9	45.1
	101,805,000		94,082,821	0	7,722,179	92.4	30.8	30.6
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	28,138,000		28,137,312	0	688	100.0	8.5	9.1
	6,956,000		6,955,312	0	688	100.0	2.1	2.3
	15,500,000		15,500,000	0	0	100.0	4.7	5.0
	5,652,000		5,652,000	0	0	100.0	1.7	1.8
	30,000		30,000	0	0	100.0	0.0	0.0
	3,000		0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000		0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000		0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000		0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	13,195,000	0	0	0
1 出資金	13,194,000	0	0	0
1 他会計出資金	13,194,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通次繰 越 額
1 資本的支出	101,650,000	0	0	0	0
1 建設改良費	75,260,000	0	0	0	0
1 施設整備費	75,260,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	26,390,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	26,390,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	13,195,000	13,194,000	△ 1,000	100.0	100.0	100.0
	13,194,000	13,194,000	0	100.0	100.0	100.0
	13,194,000	13,194,000	0	100.0	100.0	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・％)

		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費通 次繰越額			予算額	決算額
	101,650,000	76,302,114	0	0	25,347,886	75.1	100.0	100.0
	75,260,000	49,912,782	0	0	25,347,218	66.3	74.0	65.4
	75,260,000	49,912,782	0	0	25,347,218	66.3	74.0	65.4
	26,390,000	26,389,332	0	0	668	100.0	26.0	34.6
	26,390,000	26,389,332	0	0	668	100.0	26.0	34.6

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市 場 事 業 費 用	292,050,268	93.3	303,246,219	99.3	96.3
営業費用	267,532,815	85.5	278,399,386	91.1	96.1
一般管理費	46,490,874	14.9	53,056,651	17.4	87.6
施設管理費	126,959,120	40.6	131,454,370	43.0	96.6
減価償却費	94,082,821	30.1	92,688,050	30.3	101.5
資産減耗費	0	0.0	1,200,315	0.4	0.0
営業外費用	24,517,453	7.8	24,846,833	8.1	98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,955,312	2.2	7,410,651	2.4	93.9
関係業界補助費	15,500,000	5.0	15,500,000	5.1	100.0
雑 支 出	2,062,141	0.7	1,936,182	0.6	106.5
小 計	292,050,268	93.3	303,246,219	99.3	96.3
当 年 度 純 利 益	20,896,119	6.7	2,249,691	0.7	928.8
合 計	312,946,387	100.0	305,495,910	100.0	102.4

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	312,946,387	100.0	305,495,910	100.0	102.4	
営業収益	217,551,429	69.5	213,943,564	70.0	101.7	
売上高割使用料	40,689,963	13.0	41,747,190	13.7	97.5	
施設使用料	116,958,292	37.4	114,229,370	37.4	102.4	
その他の営業収益	59,903,174	19.1	57,967,004	19.0	103.3	
営業外収益	95,394,958	30.5	91,552,346	30.0	104.2	
受取利息及び配当金	386,581	0.1	445,192	0.1	86.8	
他会計補助金	67,206,000	21.5	71,682,000	23.5	93.8	
長期前受金戻入	16,458,293	5.3	16,496,910	5.4	99.8	
雑 収 益	11,344,084	3.6	2,928,244	1.0	387.4	
合 計	312,946,387	100.0	305,495,910	100.0	102.4	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,085,037,740	78.4	2,131,983,103	79.6	97.8
有形固定資産	2,081,767,940	78.3	2,128,713,303	79.4	97.8
土 地	440,752,000	16.6	440,752,000	16.5	100.0
建 物	1,484,310,644	55.8	1,521,422,688	56.8	97.6
構 築 物	132,132,668	5.0	138,901,967	5.2	95.1
器具及び備品	23,223,683	0.9	25,782,703	1.0	90.1
車両運搬具	335,945	0.0	335,945	0.0	100.0
建設仮勘定	1,013,000	0.0	1,518,000	0.1	66.7
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	574,550,706	21.6	547,332,514	20.4	105.0
現金預金	554,851,453	20.9	521,246,774	19.5	106.4
未 収 金	19,699,253	0.7	26,085,740	1.0	75.5
合 計	2,659,588,446	100.0	2,679,315,617	100.0	99.3

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負債・資本)					
	科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	785,092,629	29.5	829,190,920	30.9	94.7
	企業債	781,826,558	29.4	804,347,849	30.0	97.2
	建設改良費等企業債	781,826,558	29.4	804,347,849	30.0	97.2
	引当金	3,266,071	0.1	24,843,071	0.9	13.1
	修繕引当金	3,266,071	0.1	24,843,071	0.9	13.1
	流 動 負 債	84,909,826	3.2	77,193,199	2.9	110.0
	企業債	22,521,291	0.8	26,389,332	1.0	85.3
	建設改良費等企業債	22,521,291	0.8	26,389,332	1.0	85.3
	未払金	13,356,776	0.5	20,830,933	0.8	64.1
	引当金	4,616,000	0.2	4,457,000	0.2	103.6
	賞与引当金	3,899,000	0.1	3,754,000	0.1	103.9
	法定福利費引当金	717,000	0.0	703,000	0.0	102.0
	その他流動負債	44,415,759	1.7	25,515,934	1.0	174.1
	繰 延 収 益	259,169,535	9.7	275,627,828	10.3	94.0
	長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—
	長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 725,927,080	—	△ 709,468,787	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 725,927,080	—	△ 709,468,787	—	—
	資 本 金	1,593,624,181	59.9	1,581,407,514	59.0	100.8
	資本金	1,593,624,181	59.9	1,581,407,514	59.0	100.8
	剰 余 金	△ 63,207,725	△ 2.4	△ 84,103,844	△ 3.1	75.2
	資本剰余金	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
	受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
	利益剰余金	△ 69,607,725	△ 2.6	△ 90,503,844	△ 3.4	76.9
	当年度未処理欠損金	69,607,725	△ 2.6	90,503,844	△ 3.4	76.9
	合 計	2,659,588,446	100.0	2,679,315,617	100.0	99.3

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	78.4	79.6	80.9
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	21.6	20.4	19.1
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	29.5	30.9	31.9
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	3.2	2.9	2.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	%	67.3	66.2	65.8
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	235.5	226.7	222.2
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	158.5	150.0	146.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	116.5	120.3	123.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	81.0	81.9	82.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	676.7	709.0	828.7
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	676.7	709.0	828.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	653.5	675.2	779.5
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	63.1	66.7	68.4
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.4	0.4	0.3
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均現金預金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.6	0.6	1.0
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}((\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2)}$	回	9.5	7.6	6.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.2	100.7	76.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	81.3	76.8	59.0

※分析項目の説明は77ページ参照のこと。

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
87.8	前年度比1.2ポイント減の要因は、固定資産が4千7百万円余減少したものの、総資産に占める流動資産が2千7百万円余増加したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では9.4ポイント低く、他市場と比較し良好である。
12.2	前年度比1.2ポイント増の要因は、総資産に占める流動資産が2千7百万円余増加したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では9.4ポイント高く、他市場と比較し良好である。
41.6	前年度比1.4ポイント減の要因は、固定負債が4千4百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では12.1ポイント低く、固定負債に計上される企業債の未償還残高が他市場よりも少ないことが要因である。
2.1	前年度比0.3ポイント増の要因は、預り保証金が2千万円余増加したことによる。
56.3	前年度比1.1ポイント増の要因は、流動負債構成比率が増加したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では11.0ポイント高く、経営の安全性は他市場の平均値以上となっている。
197.1	前年度比8.8ポイント増の要因は、負債総額が5千3百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では38.4ポイント高く、他市場と比較し良好である。
111.0	前年度比8.5ポイント増の要因は、負債の総額が5千3百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では47.5ポイント高く、他市場と比較し良好である。
155.8	前年度比3.8ポイント減の要因は、固定資産が4千7百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では39.3ポイント低く、他市場と比較し良好である。
89.6	前年度比0.9ポイント減の要因は、固定資産が4千7百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では8.6ポイント低く、他市場と比較し良好である。
583.3	前年度比32.3ポイント減の要因は、預り保証金が2千万円余増加したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では93.4ポイント高く、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
540.9	前年度比32.3ポイント減の要因は、預り保証金が2千万円余増加したことによる。 比率は100%を超えており、経営の安全性は確保している。
535.1	前年度比21.7ポイント減の要因は、預り保証金が2千万円余増加したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では118.4ポイント高く、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
90.1	前年度比3.6ポイント減の要因は、固定負債が4千4百万円余減少したことによる。 平成30年度値と他市場平均値との比較では27.0ポイント低く、他市場と比較し良好である。
0.04	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成30年度値と他市場平均との比較では0.06回高く、自己資本の回転比率は十分確保できている。
0.03	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成30年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.18	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成30年度値と他市場平均との比較では0.22回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.34	平均現金預金は増加したものの、当年度支出額も増加したことにより数値変動が生じなかった。
2.3	前年度比1.9回増の要因は、営業未収金が減少したことによる。
81.4	前年度比6.5ポイント増の要因は、営業費用が1千万円余減少したことによる。
75.7	前年度比4.5ポイント増の要因は、営業費用が1千万円余減少したことによる。

※他市場・・・平成29年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している市場事業)14市場事業(平成29年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		野 菜	構 成 比 率	果 実	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	30 年度	20,991	66.9	9,078	29.0	1,288	4.1	31,357	100.0
	29 年度	21,671	68.5	8,580	27.1	1,363	4.3	31,614	100.0
売上高 (千円)	30 年度	5,145,779	56.2	3,681,672	40.2	329,393	3.6	9,156,844	100.0
	29 年度	5,530,544	58.6	3,540,113	37.5	360,555	3.8	9,431,212	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

種別 区分		鮮 魚	構 成 比 率	冷 凍 水 産 物	構 成 比 率	加工品 その他	構 成 比 率	合 計	構 成 比 率
取扱高 (t)	30 年度	3,593	35.3	2,157	21.2	4,436	43.5	10,186	100.0
	29 年度	3,688	34.2	2,271	21.0	4,837	44.8	10,796	100.0
売上高 (千円)	30 年度	3,764,471	45.3	1,475,465	17.7	3,074,968	37.0	8,314,904	100.0
	29 年度	3,853,768	45.2	1,505,850	17.7	3,166,446	37.1	8,526,064	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

種別 区分		卸 売 場	事務所(甲)	倉 庫	常 温 冷 蔵 庫	定温倉庫	仲 卸 売 場
使用料 (円)	30 年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	14,955,200
	29 年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	15,331,870

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
15,684,000	5,794,800	2,850,000	33,593,392	—	—
15,684,000	7,061,600	2,898,000	33,600,000	—	—

事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
0	14,432,500	116,958,292
0	10,005,500	114,229,370

青果部 営業日数 2 5 5 日

水産物部 営業日数 2 5 7 日

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

平成 30 年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 9,678,502,000 円に対し、決算額 8,703,118,921 円（うち仮受消費税及び地方消費税 16,191,734 円）であり、収入率は 89.9%である。

収入の内訳は、医業収益 7,835,867,586 円、医業外収益 867,251,335 円となっている。

支 出

予算額 9,685,721,000 円に対し、決算額 9,389,099,481 円（うち仮払消費税及び地方消費税 132,840,917 円）であり、執行率は 96.9%である。

支出の内訳は、医業費用 8,991,027,727 円、医業外費用 398,071,754 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 960,878,414 円の減である。これは、入院収益 734,325,695 円、外来収益 128,996,849 円、その他医業収益 97,555,870 円の減によるものである。

医業外収益は 14,502,665 円の減である。これは、他会計負担金 14,869,000 円、補助金 2,228,000 円、受取利息及び配当金 97,568 円の減、その他医業外収益 1,484,841 円、長期前受金戻入 1,207,062 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 291,042,273 円となっている。内訳は、経費 170,007,010 円、材料費 81,560,520 円、給与費 19,232,857 円、資産減耗費 8,098,211 円、研究研修費 7,819,225 円、減価償却費 4,324,450 円である。

医業外費用の不用額は、5,476,246 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 2,316,200 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,016,220 円、保育所運営費 840,950 円、長期前払消費税償却 174,496 円、雑損失 127,249 円、雑支出 1,131 円となっている。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 559,184,000 円に対し、決算額 559,778,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 934,736 円、仮受消費税及び地方消費税 29,629 円）であり、収入率は 100.1%である。

収入の内訳は、負担金補助金 462,128,000 円、企業債 96,700,000 円、長期貸付金返還金 550,000 円、固定資産売却代金 400,000 円となっている。

支 出

予算額 1,037,284,000 円に対し、決算額 996,811,191 円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,068,721 円）であり、執行率は 96.1%である。

支出の内訳は、企業債償還金 871,383,441 円、建設改良費 122,427,750 円、投資 3,000,000 円となっている。

なお、資金的収入額が資金的支出額に不足する額 437,033,191 円は、一時借入金で措置した。

不用額は 40,472,809 円であり、内訳は、建設改良費 38,072,250 円、投資 2,400,000 円、企業債償還金 559 円である。

2 経営成績について

平成 30 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,687,118,736 円に対し、総費用は 9,375,841,290 円で、差引 688,722,554 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 186,117,025 円 (2.1%) の減、総費用も 62,230,973 円 (0.7%) の減であり、純損失は 123,886,052 円 (21.9%) の増である。なお、医業収支の損失は 1,037,818,252 円で、前年度に比べ 136,267,435 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,824,486,594 円で、前年度に比べ 174,374,126 円 (2.2%) の減である。
これは、入院収益 159,799,022 円、その他医業収益 62,836,841 円の減、外来収益 48,261,737 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 862,632,142 円で、前年度に比べ 11,742,899 円 (1.3%) の減である。
これは、他会計負担金 13,310,000 円、受取利息及び配当金 512 円の減、その他医業外収益 1,032,759 円、長期前受金戻入 354,854 円、補助金 180,000 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,862,304,846 円で、前年度に比べ 38,106,691 円 (0.4%) の減である。
これは、給与費 55,629,963 円、材料費 45,064,589 円、資産減耗費 3,351,995 円、研究研修費 2,756,240 円、減価償却費 1,595,977 円の減、経費 70,292,073 円の増によるものである。

また、総費用に占める医業費用の使途別構成は、給与費 55.2%（前年度 55.4%）、材料費 16.9%（同 17.3%）、経費 16.9%（同 16.1%）、減価償却費 5.1%（同 5.1%）等となっている。

イ 医業外費用は 513,536,444 円で、前年度に比べ 24,124,282 円 (4.5%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 14,119,357 円、雑支出 5,940,806 円、長期前払消費税償却 4,429,993 円、雑損失 23,859 円の減、保育所運営費 389,733 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	30 年度	29 年度	28 年度
人件費対医業収益比率	人 件 費	66.1	65.4	62.4
	医 業 収 益			
医業収益対医業費用比率	医 業 収 益	88.3	89.9	93.3
	医 業 費 用			
医業外収益対医業外費用比率	医業外収益	168.0	162.6	161.5
	医業外費用			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総 収 益	92.7	94.0	97.5
	総 費 用			

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で 0.7 ポイント増、医業収益の減少（入院収益の減等）が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で 1.6 ポイント減、医業収益の減（入院収益の減等）が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で 5.4 ポイント増、医業外費用の減少（支払利息及び企業債取扱諸費の減少）が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 1.3 ポイント減、総収益の減少が主な要因である。

3 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 12,617,583,814 円で、前年度に比べ 378,671,346 円 (2.9%) の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 87.5%（前年度 88.1%）、流動資産が 12.5%（同 11.9%）となっている。

ア 固定資産は 11,043,637,564 円で、前年度に比べ 400,666,033 円 (3.5%) の減である。
これは、建物 276,412,085 円、器械及び備品 83,036,321 円、長期前払消費税 32,709,504 円、構築物 6,537,305 円、車両 2,020,818 円の減、長期貸付金 50,000 円（貸倒引当金含む）の増によるものである。

イ 流動資産は 1,573,946,250 円で、前年度に比べ 21,994,687 円 (1.4%) の増である。
これは、貯蔵品 10,550,291 円、現金預金 10,325,336 円、未収金 1,041,804 円（貸倒引当金含む）、仮払金 77,256 円の増によるものである。
未収金 1,338,099,905 円の内訳は、医業未収金 1,314,431,010 円（過年度未収金 76,443,859 円、本人負担分現年度未収金 38,366,682 円、保険請求分現年度未収金 1,135,702,903 円、交通事故他現年度未収金 63,917,566 円）、その他未収金 23,668,895 円である。

(2) 負債について

負債総額は 11,199,080,511 円で、前年度に比べ 152,076,792 円 (1.3%) の減である。

ア 固定負債 (企業債のみ) は、7,019,146,683 円で、前年度に比べ 828,874,022 円 (10.6%) の減である。

イ 流動負債は、3,819,144,914 円で、前年度に比べ 704,717,292 円 (22.6%) の増である。

これは、一時借入金 680,000,000 円、企業債 54,190,581 円、引当金 12,984,329 円、その他流動負債 907,230 円の増、未払金 43,364,848 円の減によるものである。

未払金 585,471,987 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 421,202,132 円と貯蔵品等のその他未払金 164,269,855 円である。

ウ 繰延収益は、360,788,914 円で、前年度に比べ 27,920,062 円 (7.2%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 1,418,503,303 円で、前年度に比べ 226,594,554 円 (13.8%) の減である。

ア 資本金は 14,199,929,847 円で、前年度に比べ 462,128,000 円 (3.4%) の増である。
これは、繰入資本金 462,128,000 円 (3.4%) の増によるものである。

イ 資本剰余金は 101,429,630 円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 12,194,133,620 円と当年度純損失 688,722,554 円の合計 12,882,856,174 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

平成 30 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

国においては、2025 年に向けて増大する医療介護ニーズに対応するため、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療・介護従事者の確保及び勤務環境の改善等「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」を推進している。6 年に 1 度の介護報酬との同時改定となった診療報酬改定においても、医療と介護の提供体制の確保を見据えた内容となっており、医療制度を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えている。

また、公立病院においては、総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」や都道府県が策定した「地域医療構想」に基づき、「新公立病院改革プラン」を策定し、それぞれの地域における病院事業経営の改革に総合的に取り組んでいる。

当院においては、「新市立甲府病院改革プラン」に基づく地域医療における当院の役割を果たすため、地域包括ケア病棟や総合相談センターを活用した回復期医療機能及び在宅復帰支援機能の強化と地域医療連携の推進、救急医療体制及び診療体制の充実、がん診療の推進と周産期医療の充実等に重点を置いた医療の提供に努めている。また、健全な経営基盤の構築による効率的な病院経営が求められており、持続性のある経営基盤の確立に向けた収益確保と経費削減を積極的に推進し、より効果的・効率的な医療サービスの提供体制のあり方について検討を進める中で、引き続き地域の中核病院として、良質な医療を安定的かつ継続的に提供するよう努めている。

こうした中、平成 30 年度は、次のような取り組みが行われた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専修医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえる中で、情報収集に努めた。さらに、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、当院を希望する基幹型研修医 6 名の受入れを決定した。

看護師確保対策については、病院見学会の実施（2 回）や山梨県看護協会主催の看護職員就職ガイダンスへの参加（1 回）、採用予定者説明会の開催のほか、ホームページによる PR 活動、修学資金貸与制度の周知などに努める中で、新卒対象者の採用試験を 1 回、有資格者を対象とした試験を 2 回実施し、12 名を採用した。

経営改善に向けた取り組みについては、新市立甲府病院改革プラン等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を前期・後期（5 月・11 月）に実施し、具体的な数値目標を各科により設定するとともに、新規患者の獲得、診療単価の向上、地域包括ケア病棟の活用推進等、重要課題に向けた取り組み等について意見交換を行った。

また、毎週火曜日に前週の経営状況等を集約した資料を各診療科等へ配付するとともに、隔週火曜日の幹部会議、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用

率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、5月に平成29年度決算状況、平成30年度経営方針及び地域医療における当院の役割への積極的な取り組み等に関する説明会を3回開催、8月に平成30年度当初から厳しい経営状況におかれていることを職員の共通認識とするため第一四半期実績説明会を2回開催、1月には平成30年度決算見込み及び収支改善に向けた対応策に関する説明会を3回開催し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に引き続き努めた。

地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会や地域医療連携勉強会を開催し、医師同士の交流（顔の見える連携）を図る中、診療機能に応じた役割分担によって患者さんが地域で継続性のある適切な医療を受けることが出来るよう地域包括ケアシステムへの構築にも努めた。

開業医等への訪問を積極的に行う中、当院に対しての要望等を取りまとめ、医療連携を更に深める施策を検討した。また、地域医療連携だよりを発刊して当院の診療情報等をPRするとともに、周辺地域の医療機関に関する診療情報を掲載したリーフレットの活用を継続し、紹介患者及び紹介率等の向上に取り組んだ。

災害医療への取り組みについては、中部ブロックDMAT実働訓練に職員6名が参加し、災害時における救助技能の向上を図ることで、地域災害拠点病院として体制強化を図った。また、地域災害拠点病院としての機能強化と災害時医療体制の実効性を高めるため、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者268名）するとともに、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を2回実施した。

医療の安全性を確保するためには、インシデント事例を収集し、その対策を立案実施することで重大な医療事故を未然に防ぐ必要があるため、インシデント管理システムを活用する中、毎週1回実施される医療安全対策ミーティングにおいて事例の収集・分析・検討を充実させた。その中で度重なる事例においては、立案された再発防止策が現場で実践されているのか周知度の検証を行うため院内巡回を実施するなど、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。また、警察OB職員を1名配置し、日中の院内巡回に加え平日救急日の夜間対応を行うことで、職員等の支援体制の強化に努めた。

医療安全対策のための職員研修として、「静脈血栓塞栓症の予防について」「手術事故の判例から学ぶ法律家から医療者へのフィードバック」「患者・家族対応で誠実を貫く技術」などをテーマとした研修会を9回開催した。

RI検査問題とその対応については、引き続き健康診断、専門家による相談を実施するとともに、被害者の会との定期協議を開催し、対応状況等に関する意見交換を行った。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に実施し、3名の患者と示談締結を行った。これにより平成30年度末示談締結済患者総数は122名となっている。

以上のような取組みが行われた中、平成 30 年度の業務実績については、延べ入院患者数 105,907 人（前年度 110,165 人）、延べ外来患者数 186,196 人（同 187,886 人）ともに前年度を下回り、病床利用率も 72.2%（同 75.1%）と悪化した。

収支決算は、収益的収入及び支出において、事業収益は 8,687,118,736 円（対前年度比 97.9%）に対し、事業費用が 9,375,841,290 円（同 99.3%）と上回り、当年度純損失 688,722,554 円を計上することとなった。特に医業収支について見ると、損失額は 1,037,818,252 円で、前年度に比べ 136,267,435 円の増加となっており、医業収益対医業費用比率は 88.3%と前年度から 1.6 ポイント低下した。逆に人件費対医業収益比率は昨年より更に 0.7 ポイント上昇し 66.1%に達しており、これらは当院の生産性の低さを如実に表している。

こうしたことから、財政状況は、流動負債のうち一時借入金が 1,950,000,000 円と前年度に比べ 680,000,000 円（同 53.5%）増加し、流動比率を始めとする経営分析の指標の多くは更に悪化してきており、今後の病院経営を一層憂慮する。

平成 30 年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 定期監査の際要望した人件費の抑制について、手当の削減に取り組んだことは評価する。しかしながら医業費用が医業収益を大幅に上回る状況を改善するため、策定した「市立甲府病院 病院経営・運営改善に関する基本計画書」に基づき、抜本的な資金不足の改善に早急に取り組むこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,678,502,000	0	0
1 医業収益	8,796,746,000	0	0
1 入院収益	5,735,785,000	0	0
2 外来収益	2,286,187,000	0	0
3 その他医業収益	774,774,000	0	0
2 医業外収益	881,754,000	0	0
1 受取利息及び配当金	101,000	0	0
2 他会計負担金	762,090,000	0	0
3 補助金	23,895,000	0	0
4 長期前受金戻入	26,713,000	0	0
5 その他医業外収益	68,955,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	9,678,502,000	8,703,118,921	△ 975,383,079	89.9	100.0	100.0
	8,796,746,000	7,835,867,586	△ 960,878,414	89.1	90.9	90.0
	5,735,785,000	5,001,459,305	△ 734,325,695	87.2	59.3	57.5
	2,286,187,000	2,157,190,151	△ 128,996,849	94.4	23.6	24.8
	774,774,000	677,218,130	△ 97,555,870	87.4	8.0	7.8
	881,754,000	867,251,335	△ 14,502,665	98.4	9.1	10.0
	101,000	3,432	△ 97,568	3.4	0.0	0.0
	762,090,000	747,221,000	△ 14,869,000	98.0	7.9	8.6
	23,895,000	21,667,000	△ 2,228,000	90.7	0.2	0.2
	26,713,000	27,920,062	1,207,062	104.5	0.3	0.3
	68,955,000	70,439,841	1,484,841	102.2	0.7	0.8
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 病院事業費用	9,685,721,000	0	0	0	0
1 医業費用	9,282,070,000	0	0	0	0
1 給与費	5,194,876,000	0	0	0	0
2 材料費	1,669,930,000	0	0	0	0
3 経費	1,881,276,000	0	0	0	0
4 減価償却費	479,908,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	15,900,000	0	0	0	0
6 研究研修費	40,180,000	0	0	0	0
2 医業外費用	403,548,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	168,116,000	0	0	0	0
2 長期前払消費税 償却	32,884,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	56,330,000	0	0	0	0
4 雑損失	350,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	12,899,000	0	0	0	0
6 雑支出	132,969,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,685,721,000	9,389,099,481	0	296,621,519	96.9	100.0	100.0
	9,282,070,000	8,991,027,727	0	291,042,273	96.9	95.8	95.8
	5,194,876,000	5,175,643,143	0	19,232,857	99.6	53.6	55.1
	1,669,930,000	1,588,369,480	0	81,560,520	95.1	17.2	16.9
	1,881,276,000	1,711,268,990	0	170,007,010	91.0	19.4	18.2
	479,908,000	475,583,550	0	4,324,450	99.1	5.0	5.1
	15,900,000	7,801,789	0	8,098,211	49.1	0.2	0.1
	40,180,000	32,360,775	0	7,819,225	80.5	0.4	0.3
	403,548,000	398,071,754	0	5,476,246	98.6	4.2	4.2
	168,116,000	166,099,780	0	2,016,220	98.8	1.7	1.8
	32,884,000	32,709,504	0	174,496	99.5	0.3	0.3
	56,330,000	55,489,050	0	840,950	98.5	0.6	0.6
	350,000	222,751	0	127,249	63.6	0.0	0.0
	12,899,000	10,582,800	0	2,316,200	82.0	0.1	0.1
	132,969,000	132,967,869	0	1,131	100.0	1.4	1.4
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	559,184,000	0	0	0
1 企業債	120,000,000	0	0	0
1 企業債	120,000,000	0	0	0
2 負担金補助金	439,183,000	0	0	0
1 他会計負担金	438,278,000	0	0	0
2 国県補助金	905,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	0	0	0	0
1 固定資産売却代金	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 予 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額
1 資本的支出	1,037,284,000	0	0	0	0
1 建設改良費	160,500,000	0	0	0	0
1 資産購入費	138,900,000	0	0	0	0
2 建物工事費	21,600,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	871,384,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	871,384,000	0	0	0	0
3 投資	5,400,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	5,400,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決 算 額 の 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	559,184,000	559,778,000	594,000	100.1	100.0	100.0
	120,000,000	96,700,000	△23,300,000	80.6	21.5	17.3
	120,000,000	96,700,000	△23,300,000	80.6	21.5	17.3
	439,183,000	462,128,000	22,945,000	105.2	78.5	82.6
	438,278,000	462,128,000	23,850,000	105.4	78.4	82.6
	905,000	0	△905,000	0.0	0.2	0.0
	1,000	550,000	549,000	55,000.0	0.0	0.1
	1,000	550,000	549,000	55,000.0	0.0	0.1
	0	400,000	400,000	—	0.0	0.1
	0	400,000	400,000	—	0.0	0.1

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
	1,037,284,000	996,811,191	0	0	40,472,809	96.1	100.0	100.0
	160,500,000	122,427,750	0	0	38,072,250	76.3	15.5	12.3
	138,900,000	104,890,710	0	0	34,009,290	75.5	13.4	10.5
	21,600,000	17,537,040	0	0	4,062,960	81.2	2.1	1.8
	871,384,000	871,383,441	0	0	559	100.0	84.0	87.4
	871,384,000	871,383,441	0	0	559	100.0	84.0	87.4
	5,400,000	3,000,000	0	0	2,400,000	55.6	0.5	0.3
	5,400,000	3,000,000	0	0	2,400,000	55.6	0.5	0.3

別表 2

比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,862,304,846	94.5	8,900,411,537	94.3	99.6
給与費	5,173,133,710	55.2	5,228,763,673	55.4	98.9
材料費	1,587,049,939	16.9	1,632,114,528	17.3	97.2
経費	1,588,368,563	16.9	1,518,076,490	16.1	104.6
減価償却費	475,583,550	5.1	477,179,527	5.1	99.7
資産減耗費	7,801,789	0.1	11,153,784	0.1	69.9
研究研修費	30,367,295	0.3	33,123,535	0.4	91.7
医業外費用	513,536,444	5.5	537,660,726	5.7	95.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	166,099,780	1.8	180,219,137	1.9	92.2
長期前払消費税償却	32,709,504	0.3	37,139,497	0.4	88.1
保育所運営費	51,379,619	0.5	50,989,886	0.5	100.8
雑損失	214,146	0.0	238,005	0.0	90.0
雑支出	263,133,395	2.8	269,074,201	2.9	97.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,375,841,290	100.0	9,438,072,263	100.0	99.3

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前 年 度 に 対 す る 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	医業収益	7,824,486,594	83.5	7,998,860,720	84.8	97.8
	入院収益	5,001,182,147	53.3	5,160,981,169	54.7	96.9
	外来収益	2,156,524,922	23.0	2,108,263,185	22.3	102.3
	その他医業収益	666,779,525	7.1	729,616,366	7.7	91.4
	医業外収益	862,632,142	9.2	874,375,041	9.3	98.7
	受取利息及び配当金	3,432	0.0	3,944	0.0	87.0
	他会計負担金	747,221,000	8.0	760,531,000	8.1	98.2
	補助金	21,667,000	0.2	21,487,000	0.2	100.8
	長期前受金戻入	27,920,062	0.3	27,565,208	0.3	101.3
	その他医業外収益	65,820,648	0.7	64,787,889	0.7	101.6
	小 計	8,687,118,736	92.7	8,873,235,761	94.0	97.9
	当年度純損失	688,722,554	7.3	564,836,502	6.0	121.9
	合 計	9,375,841,290	100.0	9,438,072,263	100.0	99.3

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に對する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	11,043,637,564	87.5	11,444,303,597	88.1	96.5
有形固定資産	11,005,198,885	87.2	11,373,205,414	87.5	96.8
土 地	4,092,856,308	32.4	4,092,856,308	31.5	100.0
建 物	5,774,545,597	45.8	6,050,957,682	46.6	95.4
構 築 物	230,631,347	1.8	237,168,652	1.8	97.2
器械及び備品	906,254,321	7.2	989,290,642	7.6	91.6
車 両	911,312	0.0	2,932,130	0.0	31.1
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
投 資	36,165,431	0.3	68,824,935	0.5	52.5
長期貸付金	23,850,000	0.2	24,650,000	0.2	96.8
貸倒引当金	Δ 2,400,000	—	Δ 3,250,000	—	—
長期前払消費税	14,715,431	0.1	47,424,935	0.4	31.0
流 動 資 産	1,573,946,250	12.5	1,551,951,563	11.9	101.4
現金預金	135,231,621	1.1	124,906,285	1.0	108.3
未 収 金	1,338,099,905	10.6	1,337,855,101	10.3	100.0
貸倒引当金	Δ 6,802,000	—	Δ 7,599,000	—	—
貯 蔵 品	104,442,640	0.8	93,892,349	0.7	111.2
仮 払 金	2,974,084	0.0	2,896,828	0.0	102.7
合 計	12,617,583,814	100.0	12,996,255,160	100.0	97.1

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					(単位：円)
	科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	7,019,146,683	55.6	7,848,020,705	60.4	89.4
	企業債	7,019,146,683	55.6	7,848,020,705	60.4	89.4
	建設改良費等企業債	7,019,146,683	55.6	7,848,020,705	60.4	89.4
	流 動 負 債	3,819,144,914	30.3	3,114,427,622	24.0	122.6
	一時借入金	1,950,000,000	15.5	1,270,000,000	9.8	153.5
	企業債	925,574,022	7.3	871,383,441	6.7	106.2
	建設改良費等企業債	925,574,022	7.3	871,383,441	6.7	106.2
	未払金	585,471,987	4.6	628,836,835	4.8	93.1
	引当金	307,714,709	2.4	294,730,380	2.3	104.4
	賞与引当金	258,715,415	2.1	248,980,945	1.9	103.9
	法定福利費引当金	48,999,294	0.4	45,749,435	0.4	107.1
	その他流動負債	50,384,196	0.4	49,476,966	0.4	101.8
	繰 延 収 益	360,788,914	2.9	388,708,976	3.0	92.8
	長期前受金	842,489,318	—	842,489,318	—	—
	国県補助金長期前受金	842,489,318	—	842,489,318	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 481,700,404	—	△ 453,780,342	—	—
	国県補助金長期前受金 収益化累計額	△ 481,700,404	—	△ 453,780,342	—	—
	資 本 金	14,199,929,847	112.5	13,737,801,847	105.7	103.4
	資本金	14,199,929,847	112.5	13,737,801,847	105.7	103.4
	固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0
	組入資本金	330,198,000	2.6	330,198,000	2.5	100.0
	繰入資本金	13,864,842,497	109.9	13,402,714,497	103.1	103.4
	剰 余 金	△ 12,781,426,544	△ 101.3	△ 12,092,703,990	△ 93.0	105.7
	資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0
	国県補助金	93,206,830	0.7	93,206,830	0.7	100.0
	受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
	利益剰余金	△ 12,882,856,174	△ 102.1	△ 12,194,133,620	△ 93.8	105.6
	当年度未処理欠損金	12,882,856,174	△ 102.1	12,194,133,620	△ 93.8	105.6
	合 計	12,617,583,814	100.0	12,996,255,160	100.0	97.1

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	30年度	29年度	28年度	※他施設 平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.5	88.1	88.6	78.4
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	12.5	11.9	11.4	21.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	55.6	60.4	64.1	61.3
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	33.1	27.0	22.6	23.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	14.1	15.6	16.4	44.2
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	112.7	114.5	115.4	134.8
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	15.9	17.9	18.9	44.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	620.7	562.7	540.8	339.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	125.5	115.8	110.1	93.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	41.2	49.8	58.2	107.5
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	38.4	46.7	54.3	105.3
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	3.5	4.0	4.7	55.3
負 債 比 率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	629.4	558.1	528.9	277.7
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	4.1	3.8	3.8	3.9
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7	0.9
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.0	5.2	5.3	3.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	回	125.9	118.1	200.1	—
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	回	6.0	6.1	6.3	6.2
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 消 費 額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	回	16.0	16.8	16.3	20.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	92.7	94.0	97.5	96.3
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	88.3	89.9	93.3	89.0

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比較表

	分 析
	・固定資産には、(償却資産－償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。平成30年度は大きな投資が無かったことから数値は減少した。今後も大きな設備投資を行わない場合には減価償却を毎年執行していくため、今後の数値は下がっていくと見込まれる。
	・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が高くなったのは、固定資産の減少と、現金が増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。
	・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額(企業債等)が減少していることが原因である。
	・流動負債構成比率が高くなった理由は、短期借入が増加しているためである。
	・自己資本には、(自己資本金＋剰余金＋繰延収益)が含まれる。自己資本構成比率が減少しているのは、剰余金が減少しているためである。
	・資産負債比率が減少したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、企業債の減少、繰延収益の減少を上回ったためである。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことができる。
	・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるため、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。資本負債比率が減少しているのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。
	・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後には、値が高くなる。平成30年度に数値が増加しているのは、剰余金及び繰延収益の減少のためである。
	・固定資産対長期資本比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。
	・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。ただし、流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。
	・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。平成30年度は流動負債の増加が原因である。
	・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加が大きく影響している。現金・預金も十分に確保されていないことから、短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要性が高くなっている。 ・平成30年度については、現金・預金は平成29年度よりも増加しているが、それ以上に流動負債が増加したため、現金預金比率は悪化している。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
	・負債(総額)比率については、自己資本の減少により、比率が上昇している。 ・資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、負債(総額)、特に企業債が減少したため、負債総額比率が減少している。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど資本金が増加となり、数値が高くなる傾向がある。
	・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。 ・自己資本回転率が比較的高い水準にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。
	・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益につながっているか確認が可能である。 ・固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない(設備が医業収益に結びついていない)可能性がある。
	・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益につながっているかの確認が可能である。
	・現金預金回転率が増加したのは、平均現預金の増加より、支出額が増加していることが原因である。 ・期首現金預金と比較し期末現金預金は増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことがより求められる。
	・未収金回転率が減少したのは、医業収益の増加より、未収金の増加したことが原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。
	・当病院の貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。
	・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医業収益、及び医業外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は悪化しており、自治体同規模病院の平均値、赤字病院の平均値を下回る。依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	・医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 ・医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。408床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が共に低い傾向にある。その為、医業費用を維持・圧縮を行い、それ以上の医業収益を確保をする必要がある。 ・自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は悪化している。依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。

※他施設・・・平成29年度地方公営企業年鑑に掲載の病院施設のうち、病床数が300～500床で一般病床数/病床数(合計)が50%以上の93施設(当院は除く。経常黒字31病院、経常赤字62病院)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
年 度 末 病 床 数 (床)		408	408	408
取 扱 患者数	延外来患者数 A (人)	186,196	187,886	186,236
	延入院患者数 B (人)	105,907	110,165	109,676
	計 (人)	292,103	298,051	295,912
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	763	770	766
	入 院 患 者 数 (人)	290	302	300
	計 (人)	1,053	1,072	1,066
病 床 利 用 率 (%)		72.2	75.1	74.7
入院外来患者比率A／B (%)		175.8	170.5	169.8
職 員 数 (人)		635	636	633
患者1人当り費用(医業) (円)		30,340	29,862	28,780
患者1人当り収益(医業) (円)		26,787	26,837	26,857
外来患者1人当り診療収入 (円)		11,582	11,220	11,094
入院患者1人当り診療収入 (円)		47,222	46,847	46,567

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延患 入者 院数	一般病床	105,907	110,165	109,676
	感染病床	0	0	0
	計	105,907	110,165	109,676
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	45,971	46,382	43,406
	神 経 内 科	4,253	4,839	4,727
	小 児 科	5,090	5,464	5,987
	外 科	10,368	11,195	11,853
	整 形 外 科	18,996	21,327	20,473
	皮 膚 科	679	447	383
	泌 尿 器 科	5,705	5,853	6,573
	産 婦 人 科	4,868	5,934	6,929
	眼 科	453	406	376
	耳 鼻 咽 喉 科	3,927	3,561	3,637
	形 成 外 科	2,459	1,512	1,738
	麻 酔 科	—	—	—
	放 射 線 科	—	—	—
	脳 神 経 外 科	2,647	2,810	3,131
	歯 科 口 腔 外 科	491	435	463
	精 神 科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	105,907	110,165	109,676

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
延患 外者 来数	新 患	7,174	7,158	7,614
	再 来	179,022	180,728	178,622
	計	186,196	187,886	186,236
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	65,177	61,896	59,801
	神 経 内 科	6,548	6,941	7,014
	小 児 科	9,224	10,108	10,739
	外 科	13,559	13,839	14,862
	整 形 外 科	23,310	23,955	22,491
	皮 膚 科	7,069	6,275	5,947
	泌 尿 器 科	14,482	13,997	14,308
	産 婦 人 科	13,268	14,802	15,075
	眼 科	6,305	6,270	5,547
	耳 鼻 咽 喉 科	7,908	7,650	7,949
	形 成 外 科	4,099	5,669	6,173
	麻 酔 科	1,200	1,164	664
	放 射 線 科	5,099	6,313	7,160
	脳 神 経 外 科	2,109	2,422	2,623
	歯 科 口 腔 外 科	5,840	5,275	4,686
	精 神 科	50	398	357
	緩和ケア内科	949	912	840
	計	186,196	187,886	186,236

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

平成 30 年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,824,890,000 円に対し、決算額 7,762,911,817 円（うち仮受消費税及び地方消費税 257,406,727 円）であり、収入率は 99.2%である。

収入の内訳は、営業収益 4,232,183,571 円、営業外収益 3,495,846,904 円、特別利益 34,881,342 円となっている。

支 出

予算額 6,643,436,000 円に対し、決算額 6,459,542,113 円（うち仮払消費税及び地方消費税 83,704,713 円）であり、執行率は 97.2%である。

支出の内訳は、営業費用 5,353,694,821 円、営業外費用 1,098,701,656 円、特別損失 7,145,636 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 65,902,429 円の減である。これは、下水道使用料 64,688,155 円、貸付金元金収入 1,262,736 円の減、その他の営業収益 48,462 円の増によるものである。

営業外収益は 3,502,904 円の増である。これは、長期前受金戻入 3,258,960 円、雑収益 1,182,354 円、受取利息 7,590 円の増、他会計補助金 946,000 円の減によるものである。

特別利益は 421,342 円の増である。これは、その他特別利益 249,193 円、過年度損益修正益 173,149 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 149,069,179 円である。内訳は、終末処理場管理費 60,755,058 円、管渠費 44,065,460 円、総係費 37,449,219 円、減価償却費 6,528,547 円、ポンプ場費 270,065 円、資産減耗費 830 円である。

営業外費用の不用額は 34,102,344 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 30,584,976 円、消費税及び地方消費税 3,382,500 円、雑支出 134,868 円である。

特別損失の不用額は 722,364 円で、内訳は、過年度損益修正損 721,558 円、その他特別損失 806 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 4,345,089,000 円に対し、決算額 3,065,803,604 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税等 105,957,706 円、仮受消費税及び地方消費税 240,323 円）であり、収入率は 70.6%である。収入の内訳は、企業債 1,369,800,000 円、補助金 1,653,579,587 円、工事負担金 39,610,286 円、その他資本的収入 2,813,731 円となっている。

支 出

予算額 7,347,184,000 円に対し、決算額 6,222,247,376 円（うち仮払消費税及び地方消費税 105,422,357 円）であり、執行率は 84.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 1,710,749,115 円、企業債償還金 4,334,498,262 円、他会計借入金償還金 176,999,999 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,156,443,772 円は、減債積立金 1,414,250,007 円、過年度分損益勘定留保資金 97,361,537 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,644,832,228 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 820,000,000 円、補助金 151,576,000 円、工事負担金 1,200,000 円の合計 972,776,000 円、支出では、建設改良費 982,476,000 円である。また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費 731,023,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,279,285,396 円の減である。これは、企業債 1,162,200,000 円、補助金 122,560,413 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 5,475,286 円、その他資本的収入 731 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、393,913,624 円である。内訳は、建設改良費 393,912,885 円、企業債償還金 738 円、他会計借入金償還金 1 円である。

2 経営成績について

平成 30 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,505,880,128 円に対し、総費用は 6,201,734,752 円で、差引 1,304,145,376 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 49,320,690 円の減、総費用は 60,783,941 円の増であり、純利益は、110,104,631 円の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 3,975,203,174 円で、前年度に比べ 76,639,578 円 (1.9%) の減である。これは、下水道使用料 73,474,915 円、その他の営業収益 2,991,914 円、貸付金元金収入 172,749 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,495,808,507 円で、前年度に比べ 11,104,358 円 (0.3%) の増である。これは、長期前受金戻入 17,407,739 円、受取利息 6,877 円の増、他会計補助金 5,590,000 円、雑収益 720,258 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 34,868,447 円で、前年度に比べ 16,214,530 円 (86.9%) の増である。これは、その他特別利益 16,208,116 円、過年度損益修正益 6,414 円の増によるものである。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 5,270,512,211 円で、前年度に比べ 162,371,803 円 (3.2%) の増である。
これは、終末処理場管理費 93,523,477 円、減価償却費 36,480,290 円、資産減耗費 20,284,156 円、総係費 19,272,075 円、ポンプ場費 157,329 円の増、管渠費 7,345,524 円の減によるものである。
- イ 営業外費用は 924,599,008 円で、前年度に比べ 103,421,235 円 (10.1%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 104,250,438 円の減、雑支出 829,203 円の増によるものである。
- ウ 特別損失は 6,623,533 円で、前年度に比べ 1,833,373 円 (38.3%) の増である。
これは、過年度損益修正損 1,993,352 円の増、その他特別損失 159,979 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	30 年度	29 年度	28 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	6.8	5.9	6.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	75.4	79.3	78.7
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	378.1	339.0	309.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.0	123.0	121.0

- 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.9 ポイント増であり、人件費が増加し、営業収益が減少したことが主な要因である。
- 営業収益対営業費用比率は前年度比で 3.9 ポイント減であり、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。
- 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 39.1 ポイント増であり、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- 総収益対総費用比率は前年度比で 2.0 ポイント減であり、総収益が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は105,893,790,902円で、前年度に比べ2,089,215,463円(1.9%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が97.4%(前年度97.4%)、流動資産が2.6%(同2.6%)となっている。

ア 固定資産は103,148,770,314円で、前年度に比べ2,032,356,205円(1.9%)の減である。

これは、構築物1,494,743,282円、機械及び装置412,428,975円、建物127,346,220円、工具器具及び備品1,678,695円の減、土地3,276,790円、建設仮勘定564,177円の増によるものである。

イ 流動資産は2,745,020,588円で、前年度に比べ56,859,258円(2.0%)の減である。

これは、前払金77,740,000円、未収金11,547,931円(貸倒引当金含む)の減、現金預金32,428,673円の増によるものである。

また、未収金499,530,437円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金463,715,070円、未賦課未収金175,667円、その他特別利益等のその他未収金35,639,700円である。

(2) 負債について

負債総額は84,592,400,389円で、前年度に比べ3,396,637,629円(3.9%)の減である。

ア 固定負債は42,610,924,584円で、前年度に比べ2,972,470,260円(6.5%)の減である。

これは、企業債2,834,357,056円、他会計借入金147,000,001円の減、引当金8,886,797円の増によるものである。

イ 流動負債は5,372,155,554円で、前年度に比べ247,043,986円(4.4%)の減である。

これは、企業債130,341,206円、未払金82,619,290円、他会計借入金29,999,998円、その他流動負債6,278,103円の減、引当金2,194,611円の増によるものである。

また、未払金984,906,294円の内訳は、委託料、修繕費等の営業未払金344,664,149円、工事請負費等のその他未払金640,242,145円である。

ウ 繰延収益は36,609,320,251円で、前年度に比べ177,123,383円(0.5%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は21,301,390,513円で、前年度に比べ1,307,422,166円(6.5%)の増である。

ア 資本金は17,755,363,955円で、前年度に比べ1,317,915,558円(8.0%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は827,631,175円で、前年度に比べ3,276,790円(0.4%)の増である。

ウ 利益剰余金は2,718,395,383円で、前年度に比べ13,770,182円(0.5%)の減である。
これは、当年度末処分利益剰余金の減によるものである。なお、当年度末処分利益剰余金2,718,395,383円については、1,304,145,376円が減債積立金へ積み立てられ、1,414,250,007円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

平成30年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成30年度は、前年度末に新たに策定した「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道(安全・強靱)、②将来に繋げる下水道(持続)、③お客様満足度の高い下水道(信頼)、④環境に配慮した下水道(環境)」に基づき、災害に備えた耐震施設整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域の水質保全の推進に努めた。

建設改良事業としては、社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外8件4,122.96mの下水道管布設工事及びマンホールポンプ2基を設置、長寿命化対策として、湯田二丁目地内外4件において1,209.94mの管更生工事を実施した。

また、地震対策として、朝気一丁目地内外3件においてマンホールトイレ設置工事を実施して20基を整備し、下小河原町地内外1件においてマンホール浮上抑制対策工事を26か所で実施した。

単独事業としては、古府中町地内外7件348.41mの下水道管布設工事、羽黒町地内外4件305.05mの雨水渠工事、大手三丁目地内外3件において、139.04mの下水道改良工事及び11か所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

また、浸入水防止対策として北新一丁目地内外4件において、1,908.27mの管更生工事及び30か所の人孔鉄蓋調整取替工事を実施した。

平成30年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「甲府市上下水道事業経営戦略2018年度～2027年度」については、特に、各施策・事業の重要業務指標(KPI)に位置付けた目標値の達成に向けて、年度毎の業務内容を十分に検証・分析し、今後の効果的な推進につなげること。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,824,890,000	0	0
1 営業収益	4,298,086,000	0	0
1 下水道使用料	3,541,667,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,215,000	0	0
4 その他の営業収益	4,204,000	0	0
2 営業外収益	3,492,344,000	0	0
1 受取利息	23,000	0	0
2 他会計補助金	1,456,256,000	0	0
3 長期前受金戻入	2,033,416,000	0	0
4 雑収益	2,649,000	0	0
3 特別利益	34,460,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	34,458,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額 地方公営企業法第26条第2項の 規定による繰越額
1 下水道事業費用	6,641,816,000	1,620,000	0	0
1 営業費用	5,502,764,000	0	0	0
1 管渠費	245,967,000	0	△ 91,000	0
2 ポンプ場費	11,493,000	0	229,000	0
3 終末処理場管理費	936,305,000	0	3,806,000	0
4 総係費	391,929,000	0	△ 3,944,000	0
5 減価償却費	3,880,755,000	0	△ 27,637,000	0
6 資産減耗費	36,315,000	0	27,637,000	0
2 営業外費用	1,132,804,000	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	942,504,000	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	190,000,000	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	0	0
3 特別損失	6,248,000	1,620,000	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	△ 1,000	0
2 過年度損益修正損	6,150,000	1,620,000	0	0
3 その他特別損失	97,000	0	1,000	0

対 照 表

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に 対する 決算比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	7,824,890,000	7,762,911,817	△ 61,978,183	99.2	100.0	100.0
	4,298,086,000	4,232,183,571	△ 65,902,429	98.5	54.9	54.5
	3,541,667,000	3,476,978,845	△ 64,688,155	98.2	45.3	44.8
	750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.6	9.7
	2,215,000	952,264	△ 1,262,736	43.0	0.0	0.0
	4,204,000	4,252,462	48,462	101.2	0.1	0.1
	3,492,344,000	3,495,846,904	3,502,904	100.1	44.6	45.0
	23,000	30,590	7,590	133.0	0.0	0.0
	1,456,256,000	1,455,310,000	△ 946,000	99.9	18.6	18.7
	2,033,416,000	2,036,674,960	3,258,960	100.2	26.0	26.2
	2,649,000	3,831,354	1,182,354	144.6	0.0	0.0
	34,460,000	34,881,342	421,342	101.2	0.4	0.4
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	174,149	173,149	17,414.9	0.0	0.0
	34,458,000	34,707,193	249,193	100.7	0.4	0.4

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	6,643,436,000	6,459,542,113	0	183,893,887	97.2	100.0	100.0
	5,502,764,000	5,353,694,821	0	149,069,179	97.3	82.8	82.9
	245,876,000	201,810,540	0	44,065,460	82.1	3.7	3.1
	11,722,000	11,451,935	0	270,065	97.7	0.2	0.2
	940,111,000	879,355,942	0	60,755,058	93.5	14.2	13.6
	387,985,000	350,535,781	0	37,449,219	90.3	5.8	5.4
	3,853,118,000	3,846,589,453	0	6,528,547	99.8	58.0	59.5
	63,952,000	63,951,170	0	830	100.0	1.0	1.0
	1,132,804,000	1,098,701,656	0	34,102,344	97.0	17.1	17.0
	942,504,000	911,919,024	0	30,584,976	96.8	14.2	14.1
	190,000,000	186,617,500	0	3,382,500	98.2	2.9	2.9
	300,000	165,132	0	134,868	55.0	0.0	0.0
	7,868,000	7,145,636	0	722,364	90.8	0.1	0.1
	0	0	0	0	—	0.0	0.0
	7,770,000	7,048,442	0	721,558	90.7	0.1	0.1
	98,000	97,194	0	806	99.2	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資 本 的 収 入	3,372,313,000	0	972,776,000	0
1 企 業 債	1,712,000,000	0	820,000,000	0
1 下水道事業債	1,712,000,000	0	820,000,000	0
2 補 助 金	1,624,564,000	0	151,576,000	0
1 国庫補助金	270,320,000	0	151,576,000	0
2 他会計補助金	1,354,244,000	0	0	0
3 工事負担金	32,935,000	0	1,200,000	0
1 受益者負担金	20,728,000	0	0	0
2 その他工事負担金	12,207,000	0	1,200,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	2,813,000	0	0	0
1 その他資本的収入	2,813,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資 本 的 支 出	6,364,708,000	0	0	982,476,000	0
1 建設改良費	1,853,209,000	0	0	982,476,000	0
1 管渠建設費	1,701,827,000	0	△ 279,000	982,476,000	0
2 処理場建設費	133,508,000	0	△ 253,000	0	0
3 建設諸費	17,874,000	0	532,000	0	0
2 企業債償還金	4,334,499,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	4,334,499,000	0	0	0	0
3 他会計借入金償還金	177,000,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	177,000,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	4,345,089,000	3,065,803,604	△ 1,279,285,396	70.6	100.0	100.0
	2,532,000,000	1,369,800,000	△ 1,162,200,000	54.1	58.3	44.7
	2,532,000,000	1,369,800,000	△ 1,162,200,000	54.1	58.3	44.7
	1,776,140,000	1,653,579,587	△ 122,560,413	93.1	40.9	53.9
	421,896,000	299,335,587	△ 122,560,413	71.0	9.7	9.8
	1,354,244,000	1,354,244,000	0	100.0	31.2	44.2
	34,135,000	39,610,286	5,475,286	116.0	0.8	1.3
	20,728,000	35,374,650	14,646,650	170.7	0.5	1.2
	13,407,000	4,235,636	△ 9,171,364	31.6	0.3	0.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	2,813,000	2,813,731	731	100.0	0.1	0.1
	2,813,000	2,813,731	731	100.0	0.1	0.1

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	7,347,184,000	6,222,247,376	731,023,000	0	393,913,624	84.7	100.0	100.0
	2,835,685,000	1,710,749,115	731,023,000	0	393,912,885	60.3	38.6	27.5
	2,684,024,000	1,629,132,800	675,143,000	0	379,748,200	60.7	36.5	26.2
	133,255,000	64,668,738	55,880,000	0	12,706,262	48.5	1.8	1.0
	18,406,000	16,947,577	0	0	1,458,423	92.1	0.3	0.3
	4,334,499,000	4,334,498,262	0	0	738	100.0	59.0	69.7
	4,334,499,000	4,334,498,262	0	0	738	100.0	59.0	69.7
	177,000,000	176,999,999	0	0	1	100.0	2.4	2.8
	177,000,000	176,999,999	0	0	1	100.0	2.4	2.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に對する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 費 用	6,201,734,752	82.6	6,140,950,811	81.3	101.0
営 業 費 用	5,270,512,211	70.2	5,108,140,408	67.6	103.2
管渠費	194,108,041	2.6	201,453,565	2.7	96.4
ポンプ場費	11,341,411	0.2	11,184,082	0.1	101.4
終末処理場管理費	818,627,477	10.9	725,104,000	9.6	112.9
総係費	335,894,659	4.5	316,622,584	4.2	106.1
減価償却費	3,846,589,453	51.2	3,810,109,163	50.4	101.0
資産減耗費	63,951,170	0.9	43,667,014	0.6	146.5
営 業 外 費 用	924,599,008	12.3	1,028,020,243	13.6	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	911,919,024	12.1	1,016,169,462	13.4	89.7
雑支出	12,679,984	0.2	11,850,781	0.2	107.0
特 別 損 失	6,623,533	0.1	4,790,160	0.1	138.3
過年度損益修正損	6,526,339	0.1	4,532,987	0.1	144.0
その他特別損失	97,194	0.0	257,173	0.0	37.8
小 計	6,201,734,752	82.6	6,140,950,811	81.3	101.0
当年度純利益	1,304,145,376	17.4	1,414,250,007	18.7	92.2
合 計	7,505,880,128	100.0	7,555,200,818	100.0	99.3

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に對する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下 水 道 事 業 収 益	7,505,880,128	100.0	7,555,200,818	100.0	99.3	
営 業 収 益	3,975,203,174	53.0	4,051,842,752	53.6	98.1	
下水道使用料	3,219,623,410	42.9	3,293,098,325	43.6	97.8	
他会計負担金	750,000,000	10.0	750,000,000	9.9	100.0	
貸付金元金収入	952,264	0.0	1,125,013	0.0	84.6	
その他の営業収益	4,627,500	0.1	7,619,414	0.1	60.7	
営 業 外 収 益	3,495,808,507	46.6	3,484,704,149	46.1	100.3	
受取利息	30,590	0.0	23,713	0.0	129.0	
他会計補助金	1,455,310,000	19.4	1,460,900,000	19.3	99.6	
長期前受金戻入	2,036,674,960	27.1	2,019,267,221	26.7	100.9	
雑収益	3,792,957	0.1	4,513,215	0.1	84.0	
特 別 利 益	34,868,447	0.5	18,653,917	0.2	186.9	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	161,254	0.0	154,840	0.0	104.1	
その他特別利益	34,707,193	0.5	18,499,077	0.2	187.6	
合 計	7,505,880,128	100.0	7,555,200,818	100.0	99.3	

比較貸借

—54—

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	42,610,924,584	40.2	45,583,394,844	42.2	93.5	
企業債	42,278,997,436	39.9	45,113,354,492	41.8	93.7	
建設改良費等企業債	42,278,997,436	39.9	45,113,354,492	41.8	93.7	
他会計借入金	189,000,001	0.2	336,000,002	0.3	56.2	
建設改良費等借入金	189,000,001	0.2	336,000,002	0.3	56.2	
引当金	142,927,147	0.1	134,040,350	0.1	106.6	
退職給付引当金	94,770,569	0.1	85,883,772	0.1	110.3	
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0	
流 動 負 債	5,372,155,554	5.1	5,619,199,540	5.2	95.6	
企業債	4,204,157,056	4.0	4,334,498,262	4.0	97.0	
建設改良費等企業債	4,204,157,056	4.0	4,334,498,262	4.0	97.0	
他会計借入金	147,000,001	0.1	176,999,999	0.2	83.1	
建設改良費等借入金	147,000,001	0.1	176,999,999	0.2	83.1	
未払金	984,906,294	0.9	1,067,525,584	1.0	92.3	
引当金	29,437,138	0.0	27,242,527	0.0	108.1	
賞与引当金	24,728,017	0.0	22,839,721	0.0	108.3	
法定福利費引当金	4,709,121	0.0	4,402,806	0.0	107.0	
その他流動負債	6,655,065	0.0	12,933,168	0.0	51.5	
繰 延 収 益	36,609,320,251	34.6	36,786,443,634	34.1	99.5	
長期前受金	84,141,470,974	—	82,351,067,471	—	—	
長期前受金	84,141,470,974	—	82,351,067,471	—	—	
長期前受金収益化累計額	Δ 47,532,150,723	—	Δ 45,564,623,837	—	—	
長期前受金収益化累計額	Δ 47,532,150,723	—	Δ 45,564,623,837	—	—	
資 本 金	17,755,363,955	16.8	16,437,448,397	15.2	108.0	
資本金	17,755,363,955	16.8	16,437,448,397	15.2	108.0	
剰 余 金	3,546,026,558	3.3	3,556,519,950	3.3	99.7	
資本剰余金	827,631,175	0.8	824,354,385	0.8	100.4	
国庫補助金	457,318,513	0.4	457,318,513	0.4	100.0	
一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.1	100.0	
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0	
受贈財産評価額	99,081,635	0.1	95,804,845	0.1	103.4	
利益剰余金	2,718,395,383	2.6	2,732,165,565	2.5	99.5	
当年度末処分利益剰余金	2,718,395,383	2.6	2,732,165,565	2.5	99.5	
合 計	105,893,790,902	100.0	107,983,006,365	100.0	98.1	

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	30年度	29年度	28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	97.4	97.4	98.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.6	2.6	2.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	40.2	42.2	44.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	5.1	5.2	4.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	54.7	52.6	50.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	178.1	185.2	192.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6	102.8	103.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	51.1	49.9	40.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.0	45.5	33.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	38.8	36.5	20.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.07	0.07	0.07
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.4	1.6	2.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	7.9	6.5	5.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	121.0	123.0	121.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	75.4	79.3	78.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	137,076	144,709	144,715
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,242	6,490	6,513
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	102.4	103.1	102.3

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
96.9	前年度比で数値に変動はなく、固定資産と流動資産が減少したことが主な要因で、指標自体は横ばいとなっている。平成29年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント高い。
3.1	前年度比で数値に変動はなく、固定資産が減少したことが主な要因で、指標自体は横ばいとなっている。平成29年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント低い。
37.1	前年度比で2.0ポイント減で、固定負債の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で5.1ポイント高い。
4.5	前年度比で0.1ポイント減で、企業債及び他会計借入金 [※] の減少による流動負債の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント高い。
58.4	前年度比で2.1ポイント増で、企業債の償還による固定負債の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で5.8ポイント低い。
165.9	前年度比で7.1ポイント減で、資本金の増加が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で19.3ポイント高い。
101.4	前年度比で0.2ポイント減で、減価償却の進行による固定資産の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で1.4ポイント高い。
69.4	前年度比で1.2ポイント増で、流動負債の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で19.5ポイント低い。
65.4	前年度比で2.5ポイント増で、流動負債の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で19.9ポイント低い。
53.9	前年度比で2.3ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で17.4ポイント低い。
0.07	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は減少したものの繰延収益の割合が高いことが主な要因であり、指標自体は横ばいとなっている。平成29年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
0.04	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は減少したものの固定資産割合が高いことが主な要因で、指標自体は横ばいとなっている。平成29年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.4	前年度比で0.2回減で、営業収益は減少し、また平均流動資産が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で0.2回高い。
14.3	前年度比で1.4回増で、平均営業未収金 [※] が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で7.8回低い。
110.0	前年度比で2.0ポイント減で、総収益が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で13.0ポイント高い。
77.5	前年度比で3.9ポイント減で、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で1.8ポイント高い。
131,818	前年度比で7,633千円減で、損益勘定所属職員が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で12,891千円高い。
6,049	前年度比で248人減で、損益勘定所属職員が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で441人多い。
75.2	前年度比で0.7円減で、有収水量が減少し、減価償却費は増加したものの支払利息の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で27.9円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊田市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の10市(平成29年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	181,006	181,733	182,357	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	181,380	183,190	183,190	甲府:事業計画変更(平成30年7月31日) 中道:事業計画変更(平成30年7月31日)
水 洗 化 人 口	人	177,659	178,419	179,856	
行 政 区 域 内 人 口	人	187,868	189,200	190,456	
普 及 率	%	96.3	96.1	95.7	処理区域内人口／行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.2	98.2	98.6	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	84,593	84,101	84,945	
総 処 理 水 量	m ³	38,560,797	39,770,341	39,075,369	
汚 水 処 理 水 量	m ³	38,006,922	39,127,076	—	
有 収 水 量	m ³	21,629,240	22,025,817	21,982,840	甲府:20,955,705m ³ 中道: 673,535m ³
有 収 率	%	56.9	56.3	56.3	有収水量／污水处理水量×100 (平成28年度は、有収水量／総処理水量×100)
汚 水 管 渠 延 長	m	937,806.4	930,575.1	921,877.1	合流管89,954.20m を含む 平成18年度から中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	144,012	168,713	143,546	平成30年10月1日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	103,680	106,929	105,103	甲府市浄化センター
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	152.9	149.6	148.3	污水处理費／有収水量
1 m ³ 当 り 使 用 料 単 価	円	148.9	149.5	149.9	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 り 純 利 益	円	60.3	64.2	60.0	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	51	51	50	年度末現在

水道事業会計

1 予算の執行状況について

平成30年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,051,856,000 円に対し、決算額 6,004,081,847 円（うち仮受消費税及び地方消費税 375,213,155 円）であり、収入率は 99.2%である。

収入の内訳は、営業収益 4,828,699,818 円、営業外収益 1,146,686,554 円、特別利益 28,695,475 円となっている。

支 出

予算額 5,031,904,000 円に対し、決算額 4,616,467,491 円（うち仮払消費税及び地方消費税 103,648,490 円）であり、執行率は 91.7%である。

支出の内訳は、営業費用 4,346,229,096 円、営業外費用 258,390,925 円、特別損失 11,847,470 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 19,537,182 円の減である。これは、給水収益 24,930,437 円の減、受託工事収益 2,924,000 円、その他の営業収益 2,469,255 円の増によるものである。

営業外収益は 42,080,446 円の減である。これは、雑収益 25,844,675 円、長期前受金戻入 13,772,769 円、他会計補助金 2,676,884 円の減、受取利息及び配当金 213,882 円の増によるものである。

特別利益は 13,843,475 円の増である。これは、その他特別利益 13,693,562 円、過年度損益修正益 150,913 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 412,595,904 円となっている。内訳は、配水費 113,322,068 円、減価償却費 79,290,281 円、原水及び浄水費 62,398,997 円、資産減耗費 56,825,180 円、総係費 52,930,546 円、給水費 31,523,641 円、業務費 10,594,237 円、受託工事費 5,710,954 円である。

営業外費用の不用額は 3,075 円となっている。内訳は、支払利息 1,344 円、雑支出 931 円、消費税及び地方消費税 800 円である。

特別損失の不用額は 1,837,530 円で、内訳は、過年度損益修正損 1,836,038 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 492 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 652,376,000 円に対し、決算額 518,844,010 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税等 18,102,823 円、仮受消費税及び地方消費税 8,281,360 円）であり、収入

率は79.5%である。

収入の内訳は、工事負担金 233,714,411 円、加入金 108,129,600 円、他会計貸付金返還金 176,999,999 円となっている。

支 出

予算額 5,096,633,000 円に対し、決算額 2,840,585,981 円（うち仮払消費税及び地方消費税 161,469,248 円）であり、執行率は 55.7%である。支出の内訳は、建設改良費 2,329,371,375 円、企業債償還金 511,214,606 円となっている。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 2,321,741,971 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 135,085,065 円、減債積立金 511,214,606 円、建設改良積立金 892,817,309 円、過年度分損益勘定留保資金 782,624,991 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 134,856,000 円、支出では、建設改良費 1,347,025,000 円である。なお、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費 1,595,463,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 133,531,990 円の減である。これは、工事負担金 135,113,589 円、固定資産売却代金 1,000 円、他会計貸付金返還金 1 円の減、加入金 1,582,600 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不足額となったもの

支出の不足額は 660,584,019 円となっている。内訳は、建設改良費 660,583,625 円、企業債償還金 394 円である。

2 経営成績について

平成 30 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,629,393,348 円に対し、総費用は 4,380,243,432 円で差引 1,249,149,916 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 133,536,421 円（2.3%）の減、総費用は 21,345,578 円（0.5%）の増であり、純利益は 154,881,999 円（11.0%）の減である。

（1）収益について

ア 営業収益は 4,474,622,571 円で、前年度に比べ 61,442,551 円（1.4%）の減である。

これは、給水収益 59,241,859 円、その他の営業収益 2,026,192 円、受託工事収益 174,500 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,126,086,541 円で、前年度に比べ 50,428,996 円（4.3%）の減である。

これは、長期前受金戻入 28,282,890 円、他会計補助金 20,211,518 円、雑収益 2,355,142 円の減、受取利息及び配当金 420,554 円の増によるものである。

ウ 特別利益は28,684,236円で、前年度に比べ21,664,874円（43.0％）の減である。
これは、その他特別利益21,607,695円、過年度損益修正益57,179円の減によるものである。

（２）費用について

ア 営業費用は4,243,366,831円で、前年度に比べ14,768,112円（0.3％）の増である。
これは、配水費56,936,897円、減価償却費29,572,524円、総係費12,857,639円、業務費8,478,059円、給水費6,292,824円の増、原水及び浄水費61,144,912円、資産減耗費31,424,438円、受託工事費6,800,481円の減によるものである。

イ 営業外費用は125,815,356円で、前年度に比べ3,536,327円（2.9％）の増である。
これは、雑支出18,700,517円の増、支払利息15,164,190円の減によるものである。

ウ 特別損失は11,061,245円で、前年度に比べ3,041,139円（37.9％）の増である。
これは、過年度損益修正損2,499,620円、その他特別損失541,519円の増によるものである。

（３）収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。（単位：％・円・m³）

分 析 項 目	算 式	30 年 度	29 年 度	28 年 度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	106.3	108.3	107.4
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	895.0	962.2	778.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.5	132.2	134.6
職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	338,644	361,244	365,999
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	164.8	165.0	165.1
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	$\frac{\{\text{経常費用}-\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}\}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	118.3	113.9	109.3

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で2.0ポイント減であり、営業収益における給水収益及びその他の営業収益の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で67.2ポイント減であり、営業外費用における雑支出の増、営業外収益における長期前受金戻入額の減が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.7ポイント減であり、総収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量は前年度比で22,600 m³の減であり、年間総有収水量の減少と、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は前年度比で0.2円の減であり、給水収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は前年度比で4.4円の増であり、年間総有収水量が減少したことが主な要因である。

3 財政状態について

平成 30 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 54,606,556,795 円で、前年度に比べ 505,615,329 円 (0.9%) の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 87.7% (前年度 88.5%)、流動資産が 12.3% (同 11.5%) となっている。

ア 固定資産は 47,867,118,724 円で、前年度に比べ 33,943,077 円 (0.1%) の減である。

これは、有形固定資産のうち建物 36,846,077 円の減、構築物 145,427,498 円、機械及び装置 15,315,573 円、建設仮勘定 11,792,677 円、工具・器具及び備品 6,567,353 円、土地 799,898 円の増によるものである。また、投資のうち長期貸付金 176,999,999 円の減によるものである。

イ 流動資産は 6,739,438,071 円で、前年度に比べ 539,558,406 円 (8.7%) の増である。

これは、現金預金 335,095,831 円、前払金 187,080,000 円、貯蔵品 14,557,003 円、未収金 2,825,572 円 (貸倒引当金含む) の増によるものである。

また、未収金 882,353,627 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 514,213,740 円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金 259,943,146 円、工事負担金等のその他未収金 108,196,741 円である。

(2) 負債について

負債総額は 22,151,274,138 円で、前年度に比べ 743,534,587 円 (3.2%) の減である。

ア 固定負債は 4,423,239,606 円で、前年度に比べ 553,653,870 円 (11.1%) の減である。

これは、企業債 522,857,312 円、引当金 30,796,558 円の減によるものである。

イ 流動負債は 1,326,206,194 円で、前年度に比べ 159,011,863 円 (13.6%) の増である。

これは、未払金 142,730,767 円、企業債 11,642,706 円、引当金 7,542,444 円の増、その他流動負債 2,902,653 円、前受金 1,401 円の減によるものである。

また、未払金 607,331,957 円の内訳は、委託料等の営業未払金 235,592,616 円、消費税等の営業外未払金 58,117,000 円、工事請負費等のその他未払金 313,622,341 円である。

ウ 繰延収益は 16,401,828,338 円で、前年度に比べ 348,892,580 円 (2.1%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 32,455,282,657 円で、前年度に比べ 1,249,149,916 円 (4.0%) の増である。

ア 資本金は 29,227,695,554 円で、前年度に比べ 1,351,417,240 円 (4.8%) の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 2,829,483,991 円で、前年度に比べ 102,267,324 円 (3.5%) の減である。

これは、当年度末処分利益剰余金 102,267,324 円の減によるものである。なお、当年度末処分利益剰余金 2,653,181,831 円については、522,857,312 円が減債積立金へ、726,292,604 円が建設改良積立金へ積み立てられ、1,404,031,915 円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

平成 30 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

平成 30 年度は、前年度末に新たに策定した「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道（安全）、②災害に強くしなやかな水道（強靱）、③将来に繋げる水道（持続）、④お客様満足度の高い水道（信頼）、⑤環境に配慮した水道（環境）」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、水源保全の推進や水質管理の充実に努めた。

建設改良事業としては、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 27 件 7,831.3m、下水道管布設等工事に伴う布設替 21 件 6,433.9m、他企業関連工事等 14 件 1,731.1m、消火栓設置工事 5 件 11 基、平瀬浄水場第 3 系列薬品沈澱池フロキュレータ改修工事等の施設改良工事 25 件を実施した。

平成 30 年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「甲府市上下水道事業経営戦略 2018 年度～2027 年度」については、特に、各施策・事業の重要業務指標（KPI）に位置付けた目標値の達成に向けて、年度毎の業務内容を十分に検証・分析し、今後の効果的な推進につなげること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,051,856,000	0	0
1 営業収益	4,848,237,000	0	0
1 給水収益	4,787,344,000	0	0
2 受託工事収益	33,186,000	0	0
3 その他の営業収益	27,707,000	0	0
2 営業外収益	1,188,767,000	0	0
1 受取利息及び配当金	2,781,000	0	0
2 他会計補助金	34,019,000	0	0
3 長期前受金戻入	788,962,000	0	0
4 雑収益	363,005,000	0	0
3 特別利益	14,852,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	14,850,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	6,051,856,000	6,004,081,847	△ 47,774,153	99.2	100.0	100.0
	4,848,237,000	4,828,699,818	△ 19,537,182	99.6	80.1	80.4
	4,787,344,000	4,762,413,563	△ 24,930,437	99.5	79.1	79.3
	33,186,000	36,110,000	2,924,000	108.8	0.5	0.6
	27,707,000	30,176,255	2,469,255	108.9	0.5	0.5
	1,188,767,000	1,146,686,554	△ 42,080,446	96.5	19.6	19.1
	2,781,000	2,994,882	213,882	107.7	0.0	0.0
	34,019,000	31,342,116	△ 2,676,884	92.1	0.6	0.5
	788,962,000	775,189,231	△ 13,772,769	98.3	13.0	12.9
	363,005,000	337,160,325	△ 25,844,675	92.9	6.0	5.6
	14,852,000	28,695,475	13,843,475	193.2	0.2	0.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	151,913	150,913	15,191.3	0.0	0.0
	14,850,000	28,543,562	13,693,562	192.2	0.2	0.5

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条 第2項の規定 による繰越 額
1 水道事業費用	5,031,904,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,792,834,000	0	△ 34,009,000	0	0
1 原水及び浄水費	640,514,000	0	△ 10,196,000	0	0
2 配水費	915,134,000	0	△ 21,022,000	0	0
3 給水費	156,776,000	0	△ 947,000	0	0
4 受託工事費	78,760,000	0	△ 4,539,000	0	0
5 業務費	289,508,000	0	648,000	0	0
6 総係費	459,002,000	0	△ 567,000	0	0
7 減価償却費	2,073,279,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	179,861,000	0	2,614,000	0	0
2 営業外費用	224,385,000	0	34,009,000	0	0
1 支払利息	99,505,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,880,000	0	13,133,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	115,000,000	0	20,876,000	0	0
3 特別損失	13,685,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	12,501,000	0	△ 51,000	0	0
3 その他特別損失	1,183,000	0	51,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,031,904,000	4,616,467,491	0	415,436,509	91.7	100.0	100.0
	4,758,825,000	4,346,229,096	0	412,595,904	91.3	94.6	94.1
	630,318,000	567,919,003	0	62,398,997	90.1	12.5	12.3
	894,112,000	780,789,932	0	113,322,068	87.3	17.8	16.9
	155,829,000	124,305,359	0	31,523,641	79.8	3.1	2.7
	74,221,000	68,510,046	0	5,710,954	92.3	1.5	1.5
	290,156,000	279,561,763	0	10,594,237	96.3	5.8	6.1
	458,435,000	405,504,454	0	52,930,546	88.5	9.1	8.8
	2,073,279,000	1,993,988,719	0	79,290,281	96.2	41.2	43.2
	182,475,000	125,649,820	0	56,825,180	68.9	3.6	2.7
	258,394,000	258,390,925	0	3,075	100.0	5.1	5.6
	99,505,000	99,503,656	0	1,344	100.0	2.0	2.2
	23,013,000	23,012,069	0	931	100.0	0.5	0.5
	135,876,000	135,875,200	0	800	100.0	2.7	2.9
	13,685,000	11,847,470	0	1,837,530	86.6	0.3	0.3
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	12,450,000	10,613,962	0	1,836,038	85.3	0.2	0.2
	1,234,000	1,233,508	0	492	100.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業の 法第26条による 規定に係る額 繰越額に充てる額 繰越額に充てる額	繰越額に充てる額
1 資本的収入	517,520,000	0	134,856,000	0
1 工事負担金	233,972,000	0	134,856,000	0
1 工事負担金	233,972,000	0	134,856,000	0
2 加入金	106,547,000	0	0	0
1 加入金	106,547,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 他会計貸付金返還金	177,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	177,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業の 法第26条による 規定に係る額 繰越額に充てる額	繰越額に充てる額
1 資本的支出	3,749,608,000	0	0	1,347,025,000	0
1 建設改良費	3,238,393,000	0	0	1,347,025,000	0
1 施設費	3,238,393,000	0	0	1,347,025,000	0
2 企業債償還金	511,215,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	511,215,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 比 率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
	652,376,000	518,844,010	Δ 133,531,990	79.5	100.0
	368,828,000	233,714,411	Δ 135,113,589	63.4	56.5
	368,828,000	233,714,411	Δ 135,113,589	63.4	56.5
	106,547,000	108,129,600	1,582,600	101.5	16.3
	106,547,000	108,129,600	1,582,600	101.5	16.3
	1,000	0	Δ 1,000	0.0	0.0
	1,000	0	Δ 1,000	0.0	0.0
	177,000,000	176,999,999	Δ 1	100.0	27.1
	177,000,000	176,999,999	Δ 1	100.0	27.1

(単位:円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	5,096,633,000	2,840,585,981	1,426,663,000	168,800,000	660,584,019	55.7	100.0	100.0
	4,585,418,000	2,329,371,375	1,426,663,000	168,800,000	660,583,625	50.8	90.0	82.0
	4,585,418,000	2,329,371,375	1,426,663,000	168,800,000	660,583,625	50.8	90.0	82.0
	511,215,000	511,214,606	0	0	394	100.0	10.0	18.0
	511,215,000	511,214,606	0	0	394	100.0	10.0	18.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に対す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,380,243,432	77.8	4,358,897,854	75.6	100.5
営業費用	4,243,366,831	75.4	4,228,598,719	73.4	100.3
原水及び浄水費	536,810,964	9.5	597,955,876	10.4	89.8
配水費	742,032,696	13.2	685,095,799	11.9	108.3
給水費	118,681,742	2.1	112,388,918	2.0	105.6
受託工事費	68,236,613	1.2	75,037,094	1.3	90.9
業務費	262,393,929	4.7	253,915,870	4.4	103.3
総係費	395,753,948	7.0	382,896,309	6.6	103.4
減価償却費	1,993,988,719	35.4	1,964,416,195	34.1	101.5
資産減耗費	125,468,220	2.2	156,892,658	2.7	80.0
営業外費用	125,815,356	2.2	122,279,029	2.1	102.9
支払利息	99,503,656	1.8	114,667,846	2.0	86.8
雑支出	26,311,700	0.5	7,611,183	0.1	345.7
特別損失	11,061,245	0.2	8,020,106	0.1	137.9
過年度損益修正損	9,827,737	0.2	7,328,117	0.1	134.1
その他特別損失	1,233,508	0.0	691,989	0.0	178.3
小 計	4,380,243,432	77.8	4,358,897,854	75.6	100.5
当年度純利益	1,249,149,916	22.2	1,404,031,915	24.4	89.0
合 計	5,629,393,348	100.0	5,762,929,769	100.0	97.7

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)				
科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に対す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,629,393,348	100.0	5,762,929,769	100.0	97.7
営業収益	4,474,622,571	79.5	4,536,065,122	78.7	98.6
給水収益	4,409,953,234	78.3	4,469,195,093	77.6	98.7
受託工事収益	36,110,000	0.6	36,284,500	0.6	99.5
その他の営業収益	28,559,337	0.5	30,585,529	0.5	93.4
営業外収益	1,126,086,541	20.0	1,176,515,537	20.4	95.7
受取利息及び配当金	2,994,882	0.1	2,574,328	0.0	116.3
他会計補助金	31,342,116	0.6	51,553,634	0.9	60.8
長期前受金戻入	775,189,231	13.8	803,472,121	13.9	96.5
雑収益	316,560,312	5.6	318,915,454	5.5	99.3
特別利益	28,684,236	0.5	50,349,110	0.9	57.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	140,674	0.0	197,853	0.0	71.1
その他特別利益	28,543,562	0.5	50,151,257	0.9	56.9
合 計	5,629,393,348	100.0	5,762,929,769	100.0	97.7

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	47,867,118,724	87.7	47,901,061,801	88.5	99.9
有形固定資産	47,316,108,722	86.6	47,173,051,800	87.2	100.3
土地	805,637,459	1.5	804,837,561	1.5	100.1
建物	653,347,768	1.2	690,193,845	1.3	94.7
構築物	43,839,405,742	80.3	43,693,978,244	80.8	100.3
機械及び装置	1,918,417,788	3.5	1,903,102,215	3.5	100.8
車両運搬具	364,856	0.0	364,856	0.0	100.0
工具・器具及び備品	13,813,419	0.0	7,246,066	0.0	190.6
建設仮勘定	85,121,690	0.2	73,329,013	0.1	116.1
投 資	551,010,002	1.0	728,010,001	1.3	75.7
長期貸付金	336,000,002	0.6	513,000,001	0.9	65.5
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流 動 資 産	6,739,438,071	12.3	6,199,879,665	11.5	108.7
現金預金	5,147,267,392	9.4	4,812,171,561	8.9	107.0
未収金	882,353,627	1.6	880,804,055	1.6	100.2
貸倒引当金	△ 10,124,000	—	△ 11,400,000	—	—
貯蔵品	88,671,052	0.2	74,114,049	0.1	119.6
前払金	631,270,000	1.2	444,190,000	0.8	142.1
合 計	54,606,556,795	100.0	54,100,941,466	100.0	100.9

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		前年度に對する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固 定 負 債	4,423,239,606	8.1	4,976,893,476	9.2	88.9
	企業債	2,611,446,942	4.8	3,134,304,254	5.8	83.3
	建設改良費等企業債	2,611,446,942	4.8	3,134,304,254	5.8	83.3
	引当金	1,811,792,664	3.3	1,842,589,222	3.4	98.3
	退職給付引当金	932,408,534	1.7	963,205,092	1.8	96.8
	修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0
	流 動 負 債	1,326,206,194	2.4	1,167,194,331	2.2	113.6
	企業債	522,857,312	1.0	511,214,606	0.9	102.3
	建設改良費等企業債	522,857,312	1.0	511,214,606	0.9	102.3
	未払金	607,331,957	1.1	464,601,190	0.9	130.7
	前受金	0	0.0	1,401	0.0	0.0
	引当金	59,859,326	0.1	52,316,882	0.1	114.4
	賞与引当金	50,268,021	0.1	43,518,638	0.1	115.5
	法定福利費引当金	9,591,305	0.0	8,798,244	0.0	109.0
	その他流動負債	136,157,599	0.2	139,060,252	0.3	97.9
	繰 延 収 益	16,401,828,338	30.0	16,750,720,918	31.0	97.9
	長期前受金	33,596,049,783	—	33,333,031,029	—	—
	長期前受金	33,596,049,783	—	33,333,031,029	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 17,194,221,445	—	△ 16,582,310,111	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 17,194,221,445	—	△ 16,582,310,111	—	—
	資 本 金	29,227,695,554	53.5	27,876,278,314	51.5	104.8
	資本金	29,227,695,554	53.5	27,876,278,314	51.5	104.8
	剰 余 金	3,227,587,103	5.9	3,329,854,427	6.2	96.9
	資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0
	受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0
	工事負担金	140,212,837	0.3	140,212,837	0.3	100.0
	建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0
	加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0
	利益剰余金	2,829,483,991	5.2	2,931,751,315	5.4	96.5
	建設改良積立金	176,302,160	0.3	176,302,160	0.3	100.0
	当年度未処分利益剰余金	2,653,181,831	4.9	2,755,449,155	5.1	96.3
	合 計	54,606,556,795	100.0	54,100,941,466	100.0	100.9

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.7	88.5	88.6
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	12.3	11.5	11.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	8.1	9.2	10.2
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	2.4	2.2	2.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	89.5	88.6	87.1
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	98.0	99.9	101.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	89.8	90.5	91.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	508.2	531.2	429.6
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	453.9	486.8	395.9
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	388.1	412.3	333.4
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	5.0	5.0	4.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	128.5	132.2	134.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	106.3	108.3	107.4
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	49.3	47.1	46.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	56,184	59,997	60,795
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	2,977	3,146	3,198
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	164.84	164.96	165.08
給 水 原 価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	118.32	113.90	109.34
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成26年4月料金改定	円	1,177	1,177	1,177

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 市平均値	分 析
88.0	前年度比で0.8ポイント減で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は0.5ポイント高い。
12.0	前年度比で0.8ポイント増で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で流動性は0.5ポイント低い。
33.1	前年度比で1.1ポイント減で、資本が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で23.9ポイント低く良好である。
4.6	前年度比で0.2ポイント増で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で2.4ポイント低い。
62.4	前年度比で0.9ポイント増で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で26.2ポイント高く良好である。
141.1	前年度比で1.9ポイント減で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で41.2ポイント低い。
92.2	前年度比で0.7ポイント減で、資本金が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で1.7ポイント低い。
263.3	前年度比で23.0ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で267.9ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
246.9	前年度比で32.9ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で239.9ポイント高い。
224.7	前年度比で24.2ポイント減で、流動負債が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で187.6ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.2	前年度比で数値に変動はない。平成29年度値と類似都市平均値は0.1回低い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成29年度値と類似都市平均値は同値である。
0.8	前年度比と数値に変動はない。平成29年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低い。
9.2	前年度比と数値に変動はない。平成29年度値と類似都市平均値との比較で4.2回低い。
116.3	前年度比で3.7ポイント減で、総収益が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で15.9ポイント高い。
111.3	前年度比で2.0ポイント減で、営業収益の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で3.0ポイント低い。
65.7	前年度比で2.2円増で、年間総有収水量の減少が主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で18.6円低い。
54,220	前年度比で3,813千円減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値と比較して5,777千円高い。
2,896	前年度比で169人減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で250人多い。
177.12	前年度比で0.12円減で、給水収益が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で12.16円低い。
166.91	前年度比で4.42円増で、年間総有収水量が減少したことが主な要因である。平成29年度値と類似都市平均値との比較で53.01円低い。
1,210	前年度比で数値に変動はない。平成29年度値と類似都市平均値との比較で33円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 938/1275位、県庁所在地 23/47位、給水人口15～30万人 44/79位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体である10市1団体（平成29年度実績）
（函館市、釧路市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	236,818	237,718	238,472	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	235,179	235,944	236,682	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	110,819	110,125	109,483	
総 配 水 量	m ³	32,367,525	32,846,136	33,360,123	
有 効 水 量	m ³	27,940,239	28,313,115	28,276,631	
有 効 率	%	86.3	86.2	84.8	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	26,752,886	27,093,299	27,083,891	
有 収 率	%	82.7	82.5	81.2	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,459,150	1,454,093	1,447,204	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	95,068	97,500	99,802	平成30年7月23日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	88,678	89,989	91,398	
1 m ³ 当り給水原価	円	118.3	113.9	109.3	
1 m ³ 当り供給単価	円	164.8	165.0	165.1	
1 m ³ 当りの利益	円	46.7	51.8	56.4	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	98	94	93	年度末現在

分析項目の説明

分 析 項 目	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資 産 負 債 比 率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資 本 負 債 比 率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固 定 比 率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負 債 比 率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資 本 費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職 員 一 人 当 り 処 理 人 口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供 給 単 価	水1m ³ の販売単価
給 水 原 価	水1m ³ の生産原価

